資料1

令和６年度
地域ケア推進会議資料

日時：令和７年３月２１日（金）
午後７時から

場所：神山町役場スダチ（２０１）

１．　要支援・要介護認定数

（１）　要支援・要介護認定者数の推移

①　要支援・要介護認定者数の推移

要支援・要介護認定者数の推移をみると、令和２年度以降減少傾向で推移していましたが、令和６年度では前年度より７人増加となっています。

認定率は令和２年度から横ばいで推移していましたが令和５年度以降上昇し令和６年度では２３.０％と増加傾向となっています。

区分		第７期		第８期						第９期	
		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
総人口		4,608	5,097	4,989	4,933	4,846	4,815	4,706	4,735	4,680	4,646
第１号被保険者数		2,521	2,683	2,641	2,608	2,541	2,554	2,521	2,501	2,480	2,443
要支援・要介護認定者数		646	601	597	559	597	569	575	563	557	570
	第１号被保険者数	630	594	590	552	590	560	568	557	549	563
	第２号被保険者数	16	7	7	7	7	9	7	6	8	7
認定率		25.0%	22.1%	22.3%	21.2%	23.2%	21.9%	22.5%	22.3%	22.1%	23.0%

※各年度３月末日現在。令和６年度は令和７年１月末日現在。

※本指標の「認定率」は、第１号被保険者の認定者数を第１号被保険者数で除した数。

②　要支援・要介護認定者の内訳の推移

要支援・要介護認定者の内訳の推移をみると、すべての介護度で増減を繰り返しています。令和５年度と比べると要支援、要介護１と比較的軽い人が１６人増加しています。一方で、要介護２は令和５年度より１２人減少し、要介護３，４が増加しており重度化したと考えられます。

区分		第７期		第８期						第９期	
		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
要支援・要介護認定者数		646	601	597	559	597	569	575	563	557	570
	要支援1	150	131	128	117	126	115	121	121	119	124
	要支援2	57	39	38	40	38	42	37	60	51	64
	要介護1	174	171	169	170	169	171	164	127	144	136
	要介護2	63	78	78	76	78	75	75	85	70	73
	要介護3	69	80	80	58	81	59	78	51	61	54
	要介護4	88	67	68	62	69	67	66	81	74	84
	要介護5	45	35	36	36	36	40	34	38	38	35

※各年度３月末日現在。令和６年度は令和７年１月末日現在。

２． 給付の状況

（１） サービスの利用状況

① 介護予防サービス

介護予防サービスの利用状況は、令和６年度は訪問看護や居宅療養管理指導、福祉用具貸与で利用人数が計画値を上回っています。

実績値でみても訪問看護や福祉用貸与は前年度と比べ増加しています。

			令和４年度			令和５年度			令和６年度		
			計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
(1)介護予防サービス											
	介護予防訪問介護	人数(人)									
	介護予防訪問入浴介護	回数(回)	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-
		人数(人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	介護予防訪問看護	回数(回)	65.4	82.6	126.3%	65.4	60.8	93.0%	65.4	60.8	93.0%
		人数(人)	14	13	92.8%	14	13	92.9%	14	15	107.1%
	介護予防訪問リハビリテーション	回数(回)	32.9	5.8	17.6%	24.7	6.3	25.5%	24.7	6.3	25.6%
		人数(人)	4	1	25.0%	3	1	33.3%	3	1	33.3%
	介護予防居宅療養管理指導	人数(人)	11	6	54.5%	11	9	81.8%	11	14	127.3%
	介護予防通所介護	人数(人)									
	介護予防通所リハビリテーション	人数(人)	56	46	82.1%	55	50	90.9%	55	47	85.5%
	介護予防短期入所生活介護	日数(日)	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-
		人数(人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	介護予防短期入所療養介護(老健)	日数(日)	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-
		人数(人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	介護予防短期入所療養介護(病院等)	日数(日)	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-
		人数(人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	介護予防福祉用具貸与	人数(人)	27	30	111.1%	25	35	139.3%	25	45	180.0%
	特定介護予防福祉用具購入費	人数(人)	2	1	50.0%	2	2	100.0%	2	1	29.0%
	介護予防住宅改修	人数(人)	2	1	50.0%	2	2	100.0%	2	1	66.5%
	介護予防特定施設入居者生活介護	人数(人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
(2)地域密着型介護予防サービス											
	介護予防認知症対応型通所介護	回数(回)	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-
		人数(人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人数(人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	介護予防認知症対応型共同生活介護	人数(人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
(3)介護予防支援		人数(人)	89	79	89.9%	86	84	89.9%	86	89	103.5%

※回（日）数は１月当たりの数、人数は１月当たりの利用者数。令和６年度は令和７年１月審査分までの累計

【計画値と実績値差異分析】

けがや体調不良で入院治療を経た利用者が、在宅復帰後にサービスの利用を開始したケースが多くなっていたのではないかと考えられます。

② 介護サービス

介護サービスの利用状況は、令和６年度は、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、居宅療養管理指導、通所介護、短期入所生活介護、福祉用具貸与等で計画値を上回りました。施設サービスは、介護医療院を除いては計画値の９割近くの利用があります。

			令和４年度			令和5年度			令和6年度		
			計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
(1)居宅サービス											
	訪問介護	回数(回)	1,032.0	1,039.3	100.7%	990.8	892.2	90.0%	1,157.6	965.0	83.4%
		人数(人)	71	93	131.0%	69	88	127.5%	82	96	117.1%
	訪問入浴介護	回数(回)	20.6	17.0	82.5%	20.6	64.3	312.1%	15.7	19.0	121.0%
		人数(人)	5	4	80.0%	5	3	60.0%	3	5	166.7%
	訪問看護	回数(回)	309.6	341.4	110.3%	291.4	210.2	72.1%	299.8	263.2	87.8%
		人数(人)	30	28	93.3%	28	33	117.9%	30	39	130.0%
	訪問リハビリテーション	回数(回)	192.7	192.3	99.8%	178.0	68.8	38.7%	217.8	100.2	46.0%
		人数(人)	13	16	123.1%	12	10	83.3%	16	14	87.5%
	居宅療養管理指導	人数(人)	59	63	106.8%	56	70	125.0%	63	77	122.2%
	通所介護	回数(回)	1,064.8	1,013.0	95.1%	1,064.8	1,001.3	94.0%	943.9	1,035.6	109.7%
		人数(人)	104	92	88.5%	104	85	81.7%	83	89	107.2%
	通所リハビリテーション	回数(回)	448.6	549.8	122.6%	419.4	483.2	115.2%	523.4	419.9	80.2%
		人数(人)	54	62	114.8%	51	55	107.8%	62	46	74.2%
	短期入所生活介護	日数(日)	488.2	449.2	92.0%	441.7	451.8	102.3%	468.0	565.7	120.9%
		人数(人)	23	20	87.0%	21	20	95.2%	21	26	123.8%
	短期入所療養介護(老健)	日数(日)	6.2	14.3	230.6%	6.2	16.2	261.3%	21.6	7.3	33.8%
		人数(人)	1	3	300.0%	1	2	200.0%	3	2	80.3%
	短期入所療養介護(病院等)	日数(日)	4.5	0.0	0.0%	4.5	0.0	0.0%	0.0	0.0	-
		人数(人)	1	0	0.0%	1	1	100.0%	0	0	-
	短期入所療養介護(介護医療院)	日数(日)	0	0.0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-
		人数(人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	福祉用具貸与	人数(人)	105	120	114.3%	98	115	117.3%	113	125	110.6%
	特定福祉用具購入費	人数(人)	2	1	50.0%	2	3	150.0%	1	3	300.0%
	住宅改修費	人数(人)	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	2	200.0%
	特定施設入居者生活介護	人数(人)	2	1	50.0%	2	0	0.0%	0	0	-
(2)地域密着型サービス											
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数(人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	夜間対応型訪問介護	人数(人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	地域密着型通所介護	回数(回)	88.6	3.2	3.6%	76.0	0.0	0.0%	0.0	0.0	-
		人数(人)	6	1.0	16.7%	5	0.0	0.0%	0	0.0	-
	認知症対応型通所介護	回数(回)	10.7	2.6	24.3%	10.7	0.3	2.8%	0.0	0.0	-
		人数(人)	1	1.0	100.0%	1	1	100.0%	0	0.0	-
	小規模多機能型居宅介護	人数(人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	認知症対応型共同生活介護	人数(人)	18	18	100.0%	18	17	94.4%	16	16	100.0%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人数(人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人数(人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	看護小規模多機能型居宅介護	人数(人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
(3)施設サービス											
	介護老人福祉施設	人数(人)	43	45	104.7%	43	46	107.0%	46	40	87.0%
	介護老人保健施設	人数(人)	98	84	85.7%	98	83	84.7%	84	75	89.3%
	介護療養型医療施設	人数(人)	2	2	100.0%	2	0	0.0%	-	-	-
	介護医療院	人数(人)	0	0	-	2	1	50.0%	2	2	100.0%
(4)居宅介護支援		人数(人)	211	216	102.4%	205	197	96.1%	198	208	105.1%

※回（日）数は１月当たりの数、人数は１月当たりの利用者数。令和６年度は令和７年１月審査分までの累計

【計画値と実績値差異分析】

介護予防サービスと同様に、けがや体調不良で入院治療を経た利用者が、在宅復帰後にサービスの利用を開始したケースが多くなったのではないかと考えられます。

（２） 給付費の状況

① 介護予防サービスの給付費

介護予防サービスの給付費は、令和５年度は訪問看護、福祉用具貸与で計画値を上回っており、令和６年度においては居宅療養管理指導費や福祉用具貸与が計画値を超え増加傾向となっています。

			令和４年度			令和5年度			令和6年度		
			計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
(1)介護予防サービス											
	介護予防訪問介護	給付費(千円)									
	介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	介護予防訪問看護	給付費(千円)	2,705	3,100	114.6%	2,705	2,904	107.4%	3,829	3,162	82.6%
	介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)	1,211	195	16.1%	907	213	23.5%	192	142	74.0%
	介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)	881	428	48.6%	881	634	72.0%	419	863	206.0%
	介護予防通所介護	給付費(千円)									
	介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円)	17,522	14,785	84.4%	17,260	16,509	95.6%	17,246	14,628	84.8%
	介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	介護予防短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)	1,790	1,604	89.6%	1,654	2,066	124.9%	1,994	2,214	111.0%
	特定介護予防福祉用具購入費	給付費(千円)	427	259	60.7%	427	356	83.4%	473	307	64.9%
	介護予防住宅改修	給付費(千円)	2,160	927	42.9%	2,160	1,245	57.6%	2,283	952	41.7%
	介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
(2)地域密着型介護予防サービス											
	介護予防認知症対応型通所介護	給付費(千円)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
(3)介護予防支援		給付費(千円)	4,700	4,256	90.6%	4,542	4,495	99.0%	4,850	4,012	82.7%
合計		給付費(千円)	31,396	25,554	81.4%	30,536	28,422	93.1%	31,286	26,280	84.0%

※給付費は年間累計の金額。令和６年度は令和７年１月審査分までの累計金額。

【計画値と実績値差異分析】

医療系サービスについては、けがや体調不良等で入院治療を経た利用者が、在宅復帰後にサービスの利用を開始したケースが多くなっていたのではないかと考えられます。

また、病気やけが（骨折）等で一時的に入院した方が、引き続き在宅生活ができるよう福祉用具の利用などで環境整備を行った方が増加したと考えられます。

② 介護サービスの給付費

介護サービスの給付費は、令和５年度は、居宅療養管理指導、通所リハビリテーション、短期入所療養介護（老健）、福祉用具貸与等で計画値を上回りました。令和６年度においても訪問看護や福祉用具貸与で計画値を超えています。施設サービスでは、毎年介護老人福祉施設や介護医療院の利用が計画値を上回っています。

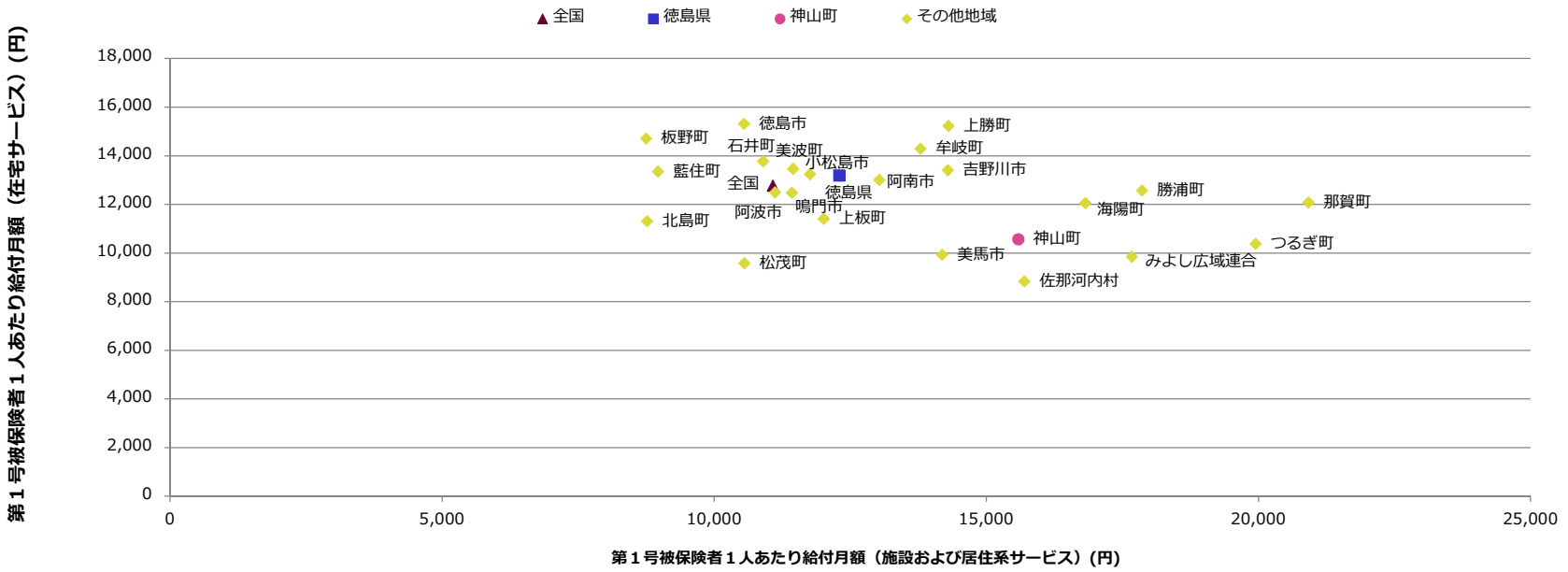
			令和４年度			令和5年度			令和6年度		
			計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比	計画値	実績値	計画対比
(1)居宅サービス											
	訪問介護	給付費(千円)	41,718	42,727	102.4%	41,718	40,451	97.0%	44,447	37,124	83.5%
	訪問入浴介護	給付費(千円)	3,059	2,844	93.0%	3,059	2,711	88.6%	2,719	2,676	98.4%
	訪問看護	給付費(千円)	13,677	15,312	112.0%	13,677	13,602	99.5%	12,167	14,023	115.3%
	訪問リハビリテーション	給付費(千円)	6,718	6,767	100.7%	6,718	4,910	73.1%	7,696	5,591	72.6%
	居宅療養管理指導	給付費(千円)	4,931	6,073	123.2%	4,931	5,392	109.3%	6,041	5,198	86.0%
	通所介護	給付費(千円)	85,884	80,247	93.4%	85,884	82,683	96.3%	80,009	71,302	89.1%
	通所リハビリテーション	給付費(千円)	39,834	49,423	124.1%	39,834	44,445	111.6%	49,022	34,420	70.2%
	短期入所生活介護	給付費(千円)	46,311	44,454	96.0%	46,311	45,391	98.0%	48,547	47,817	98.5%
	短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	747	1,801	241.1%	747	1,949	260.9%	2,618	847	32.4%
	短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	394	0	0.0%	394	0	0.0%	0	0	-
	介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	給付費(千円)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	福祉用具貸与	給付費(千円)	12,696	14,507	114.3%	12,696	15,420	121.5%	15,380	13,881	90.3%
	特定福祉用具購入費	給付費(千円)	432	225	52.1%	432	578	133.8%	552	619	112.1%
	住宅改修費	給付費(千円)	1,320	442	33.5%	1,320	680	51.5%	1,682	564	33.5%
	特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	4,609	980	21.3%	4,609	0	0.0%	0	0	-
(2)地域密着型サービス											
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費(千円)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	夜間対応型訪問介護	給付費(千円)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	地域密着型通所介護	給付費(千円)	8,829	365	4.1%	8,829	0		0	365	-
	認知症対応型通所介護	給付費(千円)	1,171	292	24.9%	1,171	38	-	0	292	-
	小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	56,170	54,678	97.3%	56,170	51,263	91.3%	50,458	42,236	83.7%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費(千円)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	看護小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
(3)施設サービス											
	介護老人福祉施設	給付費(千円)	131,786	139,407	105.8%	131,786	145,719	110.6%	150,210	109,815	73.1%
	介護老人保健施設	給付費(千円)	311,924	267,116	85.6%	311,924	267,902	85.9%	273,913	211,466	77.2%
	介護医療院	給付費(千円)	0	1,342	-	0	5,578	-	7,353	7,669	104.3%
	介護療養型医療施設	給付費(千円)	8,715	7,384	84.7%	8,715	0	0.0%	-	-	-
(4)居宅介護支援		給付費(千円)	33,497	33,502	100.0%	33,497	32,112	95.9%	33,131	28,921	87.3%
合計		給付費(千円)	814,422	769,888	94.5%	814,422	760,824	93.4%	814,422	769,888	94.5%

※給付費は年間累計金額（単位千円）。令和６年度は令和７年１月審査分までの累計金額。

【計画値と実績値差異分析】

介護予防サービスと同様に、病気やけがで入院治療を経た利用者が、在宅復帰後にサービスの利用を開始したケースが多くなったのではないかと考えられます。給付費合計は在宅サービスの利用増加により前年度より増加しています。

第１号被保険者１人あたり給付月額（在宅サービス）と第１号被保険者１人あたり給付月額（施設および居住系サービス）の分布（令和5年(2023年)）



（時点）令和5年(2023年)

（縦軸の出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報

（横軸の出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報

徳島県内の介護保険料について

保険者名	第8期保険料 基準額(月額)(円)	第9期保険料 基準額(月額)(円)	保険料基準額 の伸び率(%)	要介護認定率 (円) 令和6年10月末時点
徳島市	6,680	6,680	0.0%	21.6%
鳴門市	6,500	6,600	1.5%	19.7%
小松島市	6,100	6,200	1.6%	20.6%
阿南市	6,550	6,650	1.5%	19.3%
吉野川市	6,700	6,700	0.0%	20.1%
阿波市	6,100	6,100	0.0%	18.3%
美馬市	5,800	6,100	5.2%	18.7%
勝浦町	6,900	6,900	0.0%	21.0%
上勝町	6,000	6,000	0.0%	26.1%
佐那河内村	5,600	5,900	5.4%	21.0%
石井町	7,000	6,900	-1.4%	20.4%
神山町	5,400	5,400	0.0%	23.2%
那賀町	7,083	7,083	0.0%	22.9%
牟岐町	5,800	6,500	12.1%	24.7%
美波町	5,800	5,900	1.7%	20.0%
海陽町	6,100	6,600	8.2%	19.6%
松茂町	5,900	5,900	0.0%	17.9%
北島町	5,900	5,900	0.0%	18.0%
藍住町	7,150	6,950	-2.8%	17.3%
板野町	5,900	6,100	3.4%	19.9%
上板町	7,000	6,500	-7.1%	19.4%
つるぎ町	7,100	7,100	0.0%	22.1%
みよし広域連合	6,200	6,200	0.0%	20.3%

令和５年度　地域推進会議で出されたご意見

意見の内容	令和６年度　実施した事	令和７年度計画（案）
口腔測定の回数が２年に１回だと効果が得られない。また、口腔測定以外でのオーラルフレイルに対する取組は、どうなのか。	口腔測定を９カ所のサロンで実施。（講師：言語聴覚士）口腔測定の際に自宅でも行える口腔体操のチラシを配布。また、口腔測定が２年に１回だと効果が得られないとの助言を頂いたので、徳島大学口腔保健支援学分野　教授　尾崎和美先生に効果的な実施方法を相談。結果、半年から１年に１回は口腔測定が必要とのアドバイスをいただいたのでサロン５カ所で尾崎教授からくっぽちゃん体操やオーラルフレイルについての説明していただいた。また、参加者の多いサロン２カ所で口腔測定を実施した。	令和７年度から、神山町全１４カ所の各サロンで口腔測定を実施予定。 言語聴覚士が口腔測定の後、オーラルフレイルについてなどの講義を実施予定。
サロンやデイサービスを利用していないひきこもり傾向のある高齢者に対しての対策。	サロンの周知を広報で 行った。随時、相談があった際は、訪問し対応。	令和７年度から、医療・介護サービスを利用していない健康状態不明者を対象に、健康福祉課・地域包括支援センター職員で状態確認や健診勧奨目的のため訪問し、地域のサロンの紹介と参加を促す予定。

令和５年度域個別ケア会議で出された
地域課題について

課題	課題について行った事
① 家族が町外の方が多く、認知症の方が独居になっている事例が増えており、認知症になっても安全・安心に生活が継続できるにはどうすれば良いかが課題となっている。 ②認知症に対して見守り件数・対応件数が増加している。 ③ 一人暮らしで、身体障害がある方が、近くの郵便局だけやコンビニに行くためだけにタクシーを利用するのに躊躇し利用できない。また、すぐにタクシーが予約できない。	●神山町の認知症を現状分析し、認知症が増加傾向ということがわかった。（図１参照） 対策として「神山町　数字で見る認知症」というチラシを作成し、サロンや公民館に配布。認知症スクリーニング検査通知文書に同封した。また、さまざまな訪問時に配布。 ●介護予防として行っているサロンの効果を分析した際に、サロン参加者は、サロン不参加の方と比べると認知症が少ないということがわかった。（図２）また図３～４を見るとサロン参加者は、介護認定者が少なく介護給付費が低いことがわかった。今後もサロンを広報で周知し参加者を増やしたい。

図１

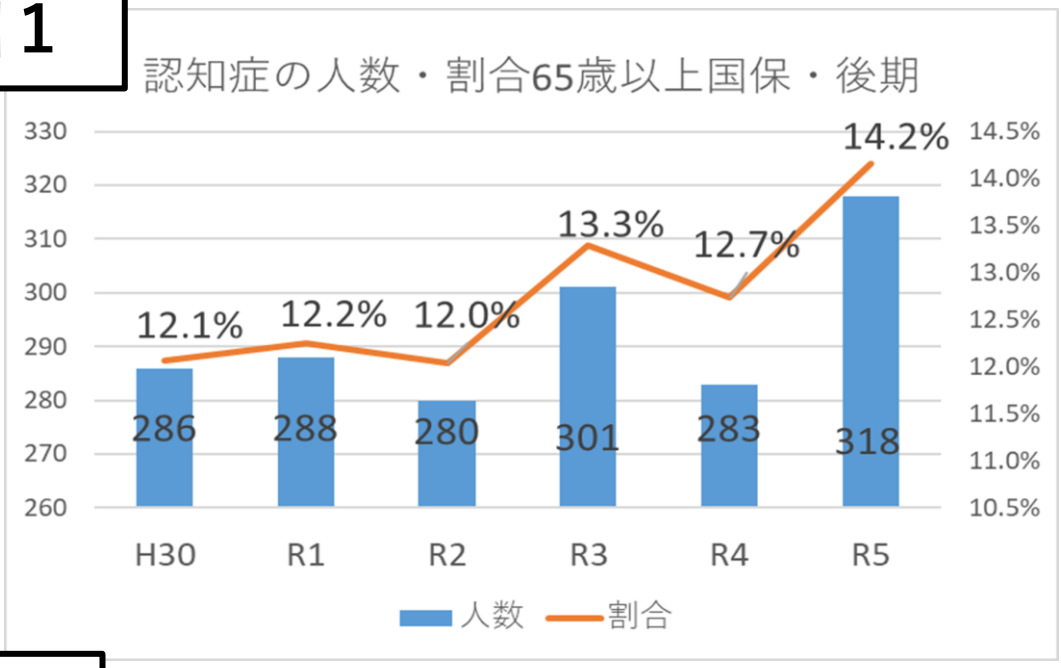
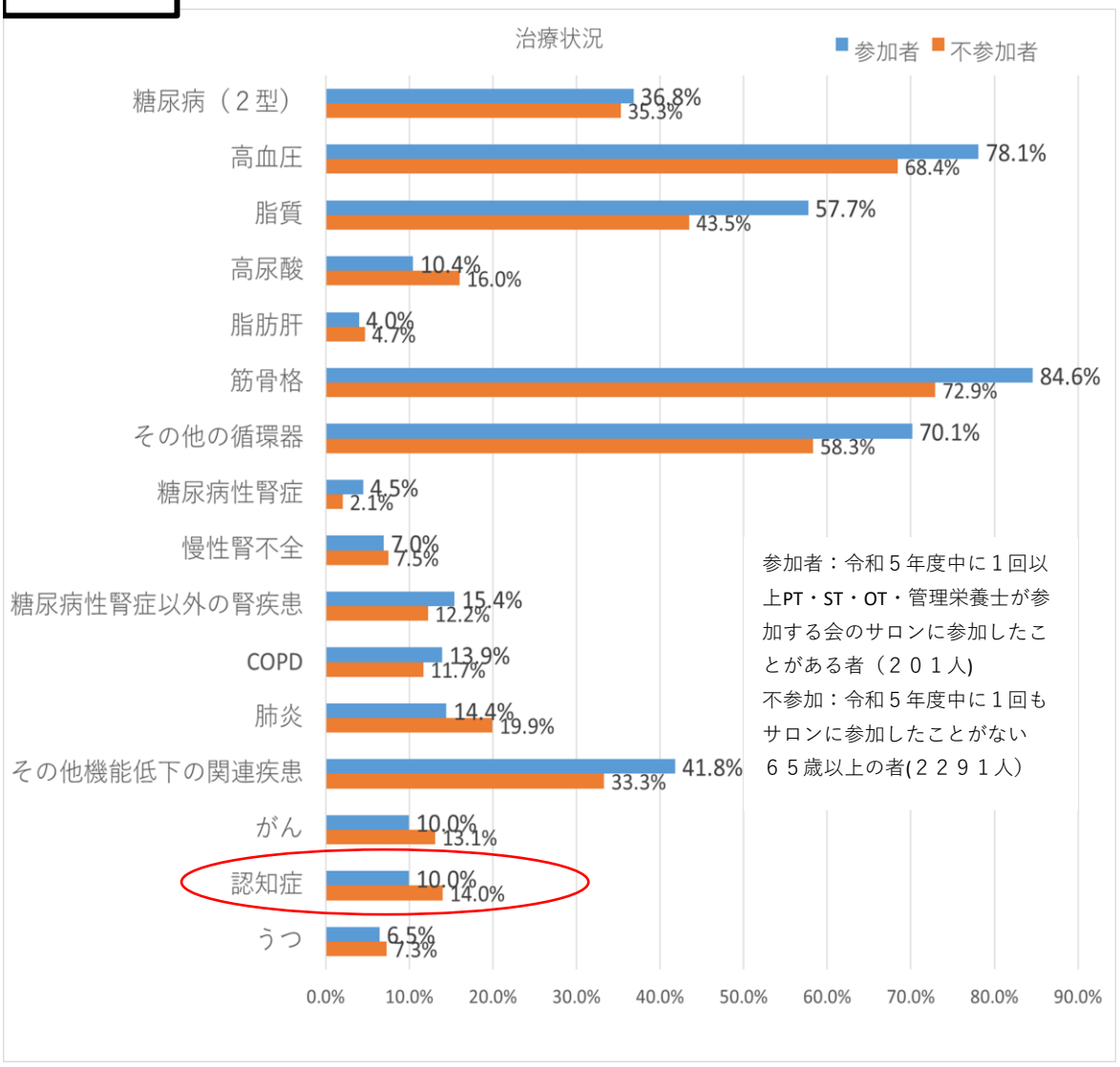

認知症の人数・割合65歳以上国保・後期
330
320
310
300
290
280
270
260
14.5%
14.0%
13.5%
13.0%
12.5%
12.0%
11.5%
11.0%
10.5%
12.1%
12.2%
12.0%
13.3%
12.7%
14.2%
286
288
280
301
283
318
H30
R1
R2
R3
R4
R5
人数
割合

図２


治療状況
参加者
不参加者
糖尿病（２型）
36.8%
35.3%
高血圧
78.1%
68.4%
脂質
57.7%
43.5%
高尿酸
10.4%
16.0%
脂肪肝
4.0%
4.7%
筋骨格
84.6%
72.9%
その他の循環器
70.1%
58.3%
糖尿病性腎症
4.5%
2.1%
慢性腎不全
7.0%
7.5%
糖尿病性腎症以外の腎疾患
15.4%
12.2%
COPD
13.9%
11.7%
肺炎
14.4%
19.9%
その他機能低下の関連疾患
41.8%
33.3%
がん
10.0%
13.1%
認知症
10.0%
14.0%
うつ
6.5%
7.3%
0.0%
10.0%
20.0%
30.0%
40.0%
50.0%
60.0%
70.0%
80.0%
90.0%
参加者：令和５年度中に１回以上PT・ST・OT・管理栄養士が参加する会のサロンに参加したことがある者（２０１人)
不参加：令和５年度中に１回もサロンに参加したことがない６５歳以上の者(２２９１人）

神山町のサロン参加者の健康状態

図３

介護認定有無

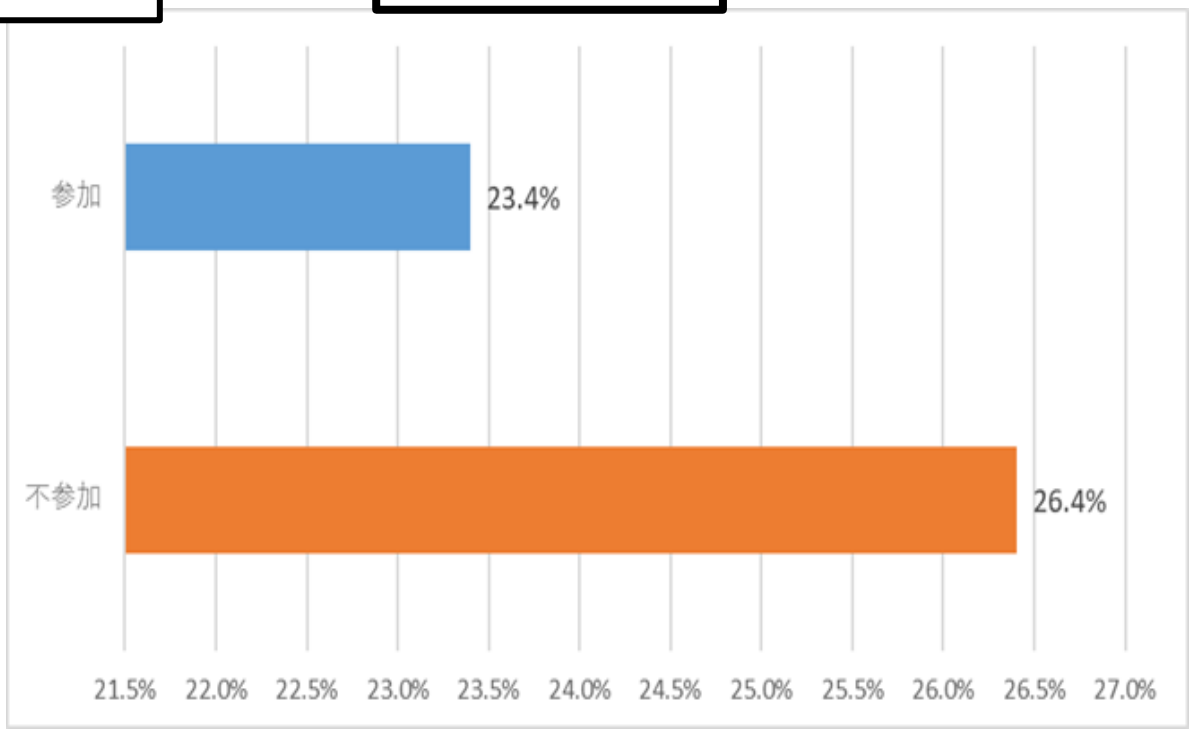


図４

一人あたりの介護給付費（年間）

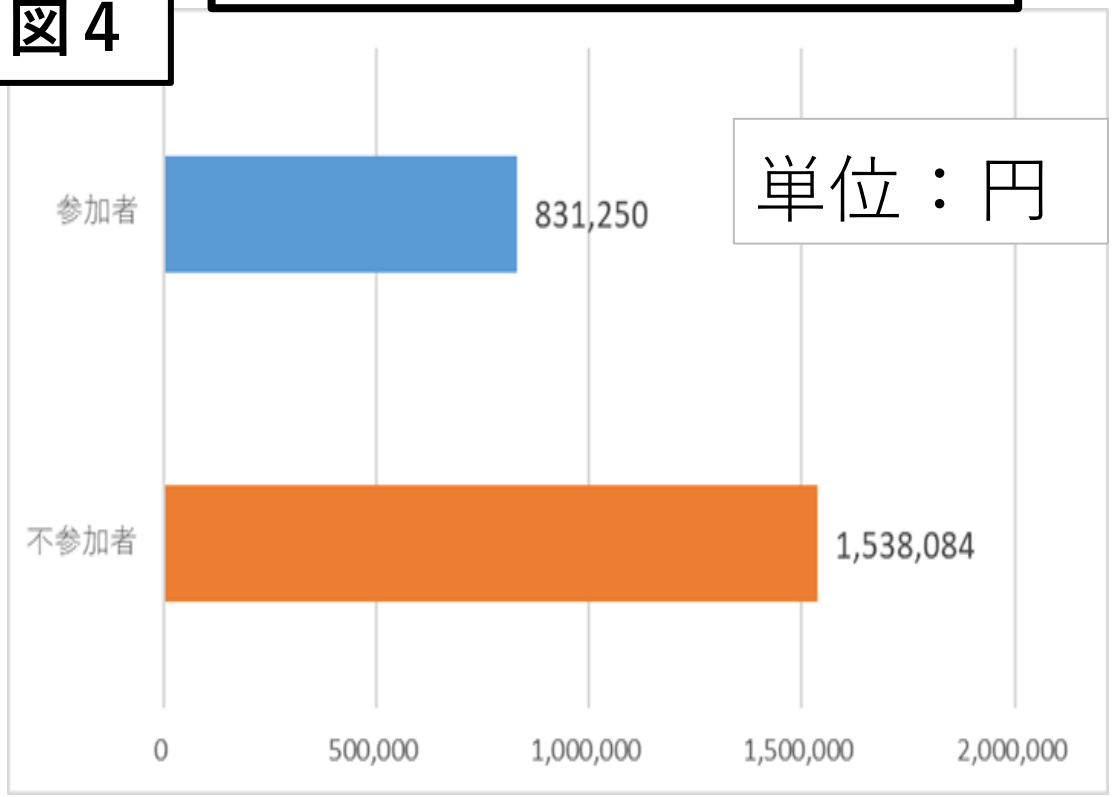


図 5

介護度別

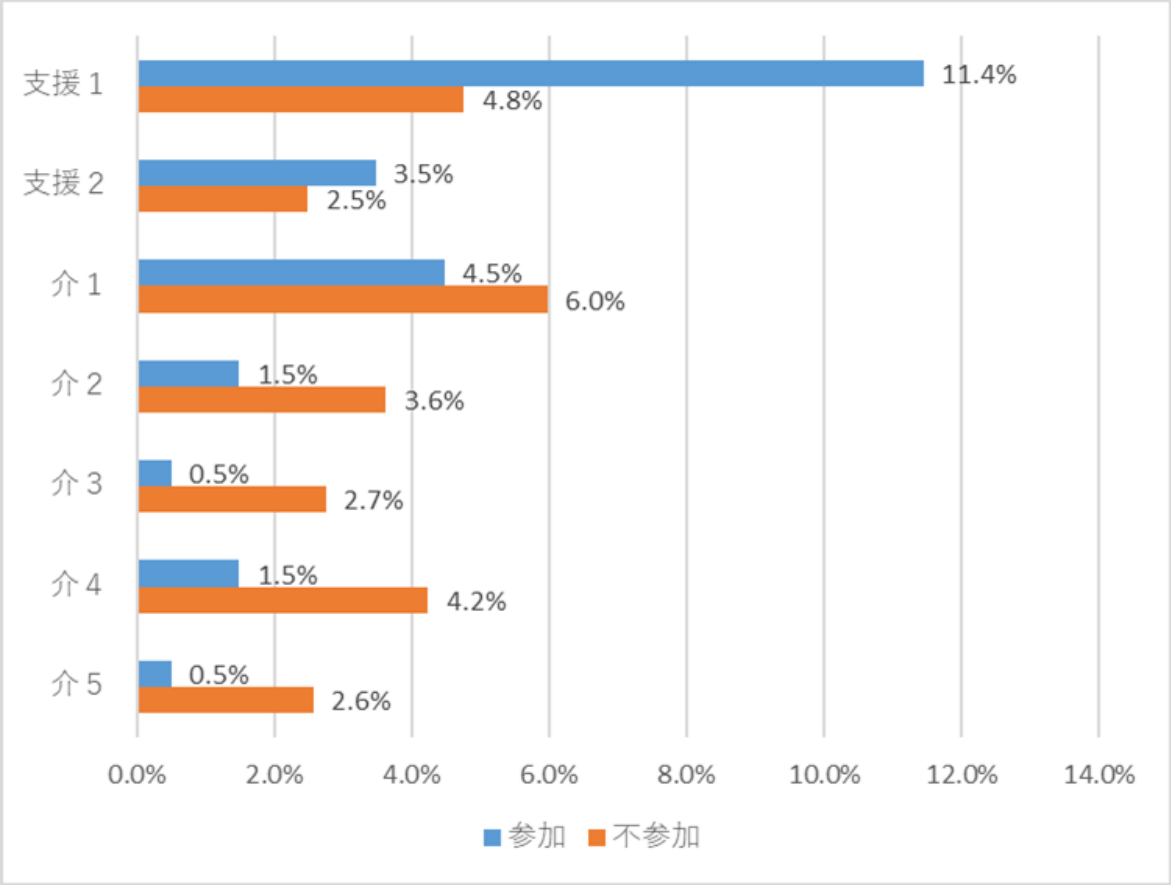


図 6

サロン参加者人数

			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
住民主体の通いの場	性別	男性	30人	31人	34人
		女性	194人	185人	202人
	年齢別	～65歳	1人	3人	1人
		65歳～74歳	33人	44人	32人
		75歳～	190人	169人	203人
	参加者割合		8.6%（224人/2,600人＝0.0862）	8.4%（216人/2,554人＝0.0846）	9.4%（236人/2,501人＝0.0944）